

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 THK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6481 URL <https://www.thk.com>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）寺町 崇史
 問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員財務経理統括部長 （氏名）中根 建治 TEL 03-5730-3911
 半期報告書提出予定日 2024年8月8日 配当支払開始予定日 2024年9月12日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	179,851	△3.1	8,399	△49.0	10,080	△41.2	7,367	△40.0	7,213	△40.1	42,305	18.6
2023年12月期中間期	185,593	△0.6	16,471	△21.2	17,146	△23.1	12,283	△15.6	12,042	△16.2	35,677	△22.2

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	58.83	—
2023年12月期中間期	98.24	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	586,776	403,115	396,870	67.6
2023年12月期	556,351	362,898	357,264	64.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	30.00	—	16.00	46.00
2024年12月期	—	18.00			
2024年12月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は期間損益に対して連結配当性向30%を基本に実施させていただき予定であります。この方針に基づき2024年12月期の配当につきましては開示が可能となった時点で速やかに開示させていただき予定であります。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	3.7	27,000	13.9	28,800	13.9	20,800	13.1	169.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2024年12月期中間期	129,856,903株	2023年12月期	129,856,903株
2024年12月期中間期	7,244,220株	2023年12月期	7,263,677株
2024年12月期中間期	122,601,350株	2023年12月期中間期	122,585,990株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間においては、ウクライナや中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まり、インフレの継続、そして不動産不況などに揺れる中国経済の低迷などの懸念材料がある中で、世界経済は先行きが不透明な状況が続きました。

当社グループでは、「LMガイド(直線運動案内: Linear Motion Guide)」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」、「新規分野への展開」及び「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開では、中国やその他の新興国においてFA(Factory Automation)の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開では、自動車、医療機器、航空機、ロボットなど消費財に近い分野に加え、免震・制震装置、再生可能エネルギー関連など自然災害や気候変動のリスクを低減する分野においても当社グループ製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上収益の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、IoT、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大を図っています。

そのような中、産業機器事業においては、昨年後半に受注が底打ちし、需要は緩やかな回復へと向かいましたが、受注残が高水準であった前年同期に比べて売上収益は減少しました。輸送機器事業においては、部品供給不足の緩和などにより、自動車の生産と販売が回復する中、概ね回復基調が継続しました。これらの結果、連結売上収益は前年同期に比べて、57億4千2百万円(△3.1%)減少し、1,798億5千1百万円となりました。

コスト面では、生産性向上に向けた各種改善活動を引き続き推進しましたが、売上収益の減少などにより、売上原価率は前年同期に比べて2.2ポイント上昇し、77.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べて25億9百万円(8.4%)増加し、324億2千5百万円となりました。売上収益に対する比率は、各種業務の効率化に努めましたが、前年同期に比べて1.9ポイント上昇し、18.0%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて80億7千1百万円(△49.0%)減少し、83億9千9百万円となり、売上収益営業利益率は4.2ポイント低下し、4.7%となりました。

金融収益は19億1千9百万円、金融費用は2億3千8百万円となりました。

これらの結果、税引前中間利益は前年同期に比べて70億6千5百万円(△41.2%)減少し、100億8千万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期に比べて48億2千9百万円(△40.1%)減少し、72億1千3百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、産業機器事業において、需要は緩やかな回復へと向かいましたが、売上収益は受注残が高水準であった前年同期に比べて63億3千3百万円(△10.4%)減少し、547億9千8百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上収益の減少などにより、前年同期に比べて29億7千3百万円(△40.7%)減少し、43億2千8百万円となりました。

(米州)

米州では、主に為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、売上収益は前年同期に比べて50億9千8百万円(11.4%)増加し、497億2千3百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、前年同期に比べて3億2千8百万円(△23.9%)減少し、10億4千6百万円となりました。

(欧州)

欧州では、主に為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、売上収益は前年同期に比べて6千万円(0.2%)増加し、370億8千万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、前年同期に比べて11億4千万円減少し、1億9千4百万円の損失となりました。

(中国)

中国では、産業機器事業において、需要は緩やかな回復へと向かいましたが、売上収益は受注残が高水準であった前年同期に比べて40億5千2百万円(△12.0%)減少し、298億3千2百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上収益の減少などにより、前年同期に比べて19億9千2百万円(△36.9%)減少し、34億2百万円となりました。

(その他)

その他では、インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、販売網の拡充に加え、新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。そのような中、需要は緩やかな回復へと向かいましたが、売上収益は受注残が高水準であった前年同期に比べて5億1千6百万円(△5.8%)減少し、84億1千5百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上収益の減少などにより、前年同期に比べて2億1百万円(△27.8%)減少し、5億2千3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

資産は、現金及び現金同等物が16億9千2百万円減少しましたが、営業債権及びその他の債権が69億8千1百万円、棚卸資産が64億6千万円、有形固定資産が175億2千6百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ304億2千4百万円増加の5,867億7千6百万円となりました。

負債は、未払法人所得税が21億1千3百万円増加しましたが、営業債務及びその他の債務が38億2千6百万円、社債及び借入金が119億4千6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ97億9千1百万円減少の1,836億6千1百万円となりました。

資本は、利益剰余金が51億9千4百万円、その他の資本の構成要素が343億4千8百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ402億1千6百万円増加の4,031億1千5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間利益100億8千万円、減価償却費及び償却費117億6千5百万円などのキャッシュ・インに対し、営業債権及びその他の債権の増減額25億8百万円、棚卸資産の増減額3億4千1百万円、営業債務及びその他の債務の増減額33億4千4百万円、法人所得税の支払額4千7百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、185億1千4百万円のキャッシュ・イン(前年同期は211億3千2百万円のキャッシュ・イン)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出142億1千4百万円、債権譲受による支出26億円などのキャッシュ・アウトにより、174億9千4百万円のキャッシュ・アウト(前年同期は117億9千3百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出21億8千5百万円、社債の償還による支出100億円、配当金の支払額19億6千1百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、153億円のキャッシュ・アウト(前年同期は195億9千8百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ16億9千2百万円減少し、1,547億9千4百万円(前年同期は1,596億4千1百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年2月14日の2023年12月期決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	156,486	154,794
営業債権及びその他の債権	78,621	85,603
棚卸資産	82,460	88,921
その他の金融資産	504	532
その他の流動資産	15,388	12,984
流動資産合計	333,462	342,836
非流動資産		
有形固定資産	186,556	204,083
のれん及び無形資産	9,492	10,266
持分法で会計処理されている投資	6,960	7,402
その他の金融資産	10,724	11,883
繰延税金資産	5,891	6,567
退職給付に係る資産	3,182	3,613
その他の非流動資産	80	122
非流動資産合計	222,889	243,940
資産合計	556,351	586,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	40,881	37,055
社債及び借入金	13,123	13,598
その他の金融負債	4,352	4,516
引当金	114	9
未払法人所得税	849	2,962
その他の流動負債	14,320	17,929
流動負債合計	73,643	76,072
非流動負債		
社債及び借入金	95,639	83,217
その他の金融負債	8,491	7,932
退職給付に係る負債	6,278	6,555
引当金	171	65
繰延税金負債	6,488	6,811
その他の非流動負債	2,740	3,006
非流動負債合計	119,810	107,588
負債合計	193,453	183,661
資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	40,102	40,120
利益剰余金	253,440	258,635
自己株式	△17,130	△17,085
その他の資本の構成要素	46,245	80,593
親会社の所有者に帰属する持分合計	357,264	396,870
非支配持分	5,633	6,244
資本合計	362,898	403,115
負債及び資本合計	556,351	586,776

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	185,593	179,851
売上原価	140,300	139,975
売上総利益	45,292	39,876
販売費及び一般管理費	29,915	32,425
その他の収益	1,393	1,433
その他の費用	394	509
持分法による投資利益	94	25
営業利益	16,471	8,399
金融収益	1,126	1,919
金融費用	451	238
税引前中間利益	17,146	10,080
法人所得税費用	4,862	2,713
中間利益	12,283	7,367
中間利益の帰属		
親会社の所有者	12,042	7,213
非支配持分	241	153
中間利益	12,283	7,367
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益 (円)	98.24	58.83
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	—	—

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間利益	12,283	7,367
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	678	434
確定給付制度の再測定	179	△45
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	154	△12
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,012	377
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	22,010	34,048
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	370	512
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	22,380	34,561
税引後その他の包括利益	23,393	34,938
中間包括利益	35,677	42,305
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	35,212	41,504
非支配持分	465	801
中間包括利益	35,677	42,305

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包
						括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年1月1日時点の残高	34,606	40,094	245,941	△17,160	27,234	1,171
中間利益	—	—	12,042	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	22,156	683
中間包括利益合計	—	—	12,042	—	22,156	683
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	8	—	31	—	—
配当金	—	—	△6,129	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	336	—	—	△7
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	8	△5,792	31	—	△7
2023年6月30日時点の残高	34,606	40,102	252,191	△17,129	49,390	1,848

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		合計			
	確定給付制度の再測定	合計				
2023年1月1日時点の残高	—	28,406	331,887	5,393	337,281	
中間利益	—	—	12,042	241	12,283	
その他の包括利益	329	23,169	23,169	224	23,393	
中間包括利益合計	329	23,169	35,212	465	35,677	
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0	
自己株式の処分	—	—	40	—	40	
配当金	—	—	△6,129	—	△6,129	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△329	△336	—	—	—	
その他	—	—	—	△311	△311	
所有者との取引額合計	△329	△336	△6,089	△311	△6,400	
2023年6月30日時点の残高	—	51,239	361,010	5,547	366,557	

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年1月1日時点の残高	34,606	40,102	253,440	△17,130	44,825	1,419
中間利益	—	—	7,213	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	33,914	433
中間包括利益合計	—	—	7,213	—	33,914	433
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	—
自己株式の処分	—	17	—	47	—	—
配当金	—	—	△1,961	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△56	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	17	△2,018	45	—	—
2024年6月30日時点の残高	34,606	40,120	258,635	△17,085	78,739	1,853

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2024年1月1日時点の残高	—	46,245	357,264	5,633	362,898
中間利益	—	—	7,213	153	7,367
その他の包括利益	△56	34,291	34,291	647	34,938
中間包括利益合計	△56	34,291	41,504	801	42,305
自己株式の取得	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	65	—	65
配当金	—	—	△1,961	—	△1,961
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	56	56	—	—	—
その他	—	—	—	△191	△191
所有者との取引額合計	56	56	△1,898	△191	△2,089
2024年6月30日時点の残高	—	80,593	396,870	6,244	403,115

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	17,146	10,080
減価償却費及び償却費	10,521	11,765
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△365	△371
金融収益	△31	△816
金融費用	451	238
持分法による投資損益(△は益)	△94	△25
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	9,266	△2,508
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,455	△341
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△6,179	△3,344
その他	1,317	2,653
小計	28,576	17,330
利息及び配当金の受取額	1,072	1,494
利息の支払額	△210	△262
法人所得税の支払額	△8,306	△47
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,132	18,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,046	△14,214
有形固定資産の売却による収入	75	82
その他の金融資産の取得による支出	△162	△139
その他の金融資産の売却による収入	13	—
債権譲受による支出	—	△2,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	13
その他	325	△635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,793	△17,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,185	△2,185
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△6,119	△1,961
非支配持分への配当金の支払額	△343	△184
リース負債の返済による支出	△950	△967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,598	△15,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,066	12,588
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,193	△1,692
現金及び現金同等物の期首残高	163,835	156,486
現金及び現金同等物の中間期末残高	159,641	154,794

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	61,131	44,624	37,019	33,884	8,931	185,593	—	185,593
セグメント間売上収益	32,342	42	153	2,678	2,259	37,476	△37,476	—
合計	93,473	44,667	37,173	36,563	11,191	223,069	△37,476	185,593
セグメント利益(注) 4	7,301	1,374	946	5,395	725	15,744	727	16,471
金融収益	5,852	660	892	244	37	7,687	△6,561	1,126
金融費用	519	182	826	12	60	1,601	△1,149	451
税引前中間利益	12,634	1,853	1,012	5,627	703	21,830	△4,684	17,146

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、要約中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	54,798	49,723	37,080	29,832	8,415	179,851	—	179,851
セグメント間売上収益	27,768	106	412	3,222	2,145	33,655	△33,655	—
合計	82,567	49,829	37,493	33,055	10,560	213,507	△33,655	179,851
セグメント利益 (△は損失) (注) 4	4,328	1,046	△194	3,402	523	9,106	△707	8,399
金融収益	6,544	837	1,187	421	90	9,082	△7,163	1,919
金融費用	283	270	1,554	22	195	2,326	△2,087	238
税引前中間利益 (△は損失)	10,589	1,613	△560	3,802	419	15,863	△5,782	10,080

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益 (△は損失) の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益 (△は損失) は、要約中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。